北大阪 保険医新聞

3/5

2023年第1452号

（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

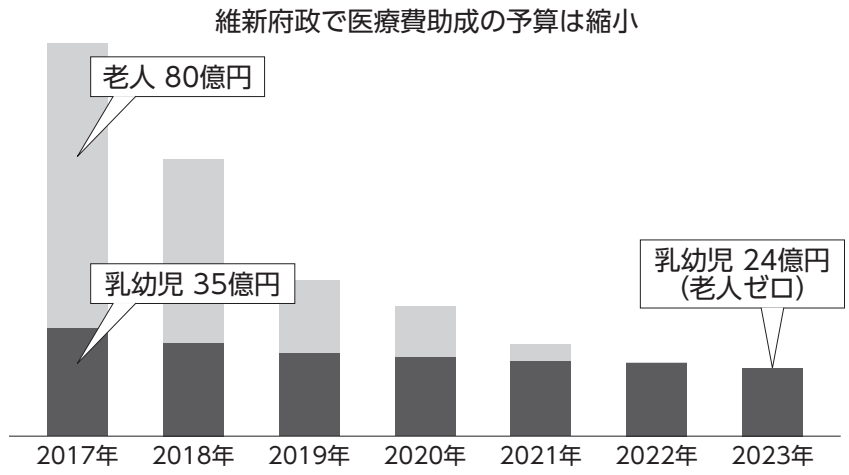
府知事選
争点
医療助成

子ども医療費無償化

老人医療費助成の再構築が必要

維新府政で医療費助成の予算は大きく減らされている（図参照）。2017年に80億円あった老人医療費助成は現在ゼロ。子ども医療費助成も6年間で35億円から24億円に減少している。

大阪府の子ども医療費助成には、1医療機関1日500円（月2500円上限・複数医療機関）の窓口負担がある。子どもの医療費助成は、子育て支援にも関わる重要な政策課題で、4月に実施される大阪府知事選挙でも争点の一つだ。協会も大阪府交渉の場では毎年改善を要望してきた。



（大阪府ホームページをもとに協会政策部が作成）

協会は、たつみコータロー氏と政策協定を結び、大阪府知事選挙において医療費助成の拡充を実現するよう、大阪府知事選挙に取り組んでいます。

▲医療費助成制度を再構築し、患者の窓口負担軽減を進めます。

（2023年大阪府知事選挙にのぞむ政策協定より）

就学前まで 東京都は無償

22年10月7日、大阪府議会本会議で石川たえ府議（共産）が吉村知事に子ども医療費の完全無償化を求めている。「子どもが3人も病院に行くと厳しい」、「医療費を抑えるために親が受診を控えている」などの声を紹介した。窓口負担は11億円で解消できると訴え、「子育て安心の保証」として実施するよう求めた。これに対し府知事は、「受益と負担の適正化の観点から困難」と背を向けた。

また、22年12月に協会が実施した対府交渉でも、完全無償化を求める協会に対し、担当課長は「受益と負担の適正化」を繰り返し、無償化の検討すら応じなかった。

東京は都が18歳まで責任を持ち、4月から就学前まで無償になる。大阪府は就学前までで、1日500円の負担がある。府の助成予算は少子化の影響もあり減少している。18歳までの完全無償化は十分可能である。

国会行動

保険証廃止撤回など求め

議員要請や院内集会

協会は2月16日、通常国会開会後初めての国会行動に取り組んだ。大阪選出の国会議員を中心にオンライン資格確認義務化の撤回と保険証廃止反対、医療・介護の負担増ストップを訴えた。また、現在取り組んでいる「保険でより良い歯科医療の実現を求める請願署名」の紹介議員のお願いも併せて行った。

倉林明子参院議員（共産）は、オンライン資格確認システムの運用を開始した医療機関の4割でトラブルを経験した保団連調査の結果に「非常に多い。トラブルになれば人手も取られるし、医療機関は大変だ」と理解を示した。また、あらゆる生活関連予算を削りに削って防衛費を増額する姿勢を露骨にしている岸田政権を批判、「物価高で何から何まで値上げのなか、これ以上の負担増は受診抑制を引き起こすだけ、今こそ窓口負担の引き下げが必要だ」とした。署名の紹介議員について快諾した。

同日、参議院会館で集会を開き126人が参加した。集会では、現在取り組んでいる3署名（保険で良い歯科・保険証廃止撤回・負担増ストップ）を「患者さんと医療機関を結ぶ〝命のバトン〟だ」と提起し、社会保障の充実、国民生活の困難解決のためにもこれまでにない取り組みを実施していくことを確認した。

4／9大阪府知事選
パンフレット同封
ぜひご活用ください

転換のとき
大阪府知事選挙

いのちと暮らしを守らなければ 子どもの教育も向上しない

京都精華大学国際文化学部教授　住友　剛

この新聞の読者の方々には、学校医や学校歯科医として、大阪の地元公立校の教育に何らかのかたちでかかわられておられる方も多いと思う。

また、病院や診療所の外来、あるいは入院中の子どもとその保護者とかかわられている方もいるかと思う。いずれにせよ、大阪の子どもとその家庭に、「医療」という切り口から、この新聞の読者の皆さんは接しておられる。日々、子どものいのちと暮らしを守る医療現場のみなさんのご尽力には、本当に感謝の思いしかない。「子どもたちの健康と安全があっての教育」と常に思う。

コロナ禍のオンライン授業

さて、本題に入る。ひとりの教育学研究者として、それも大阪府・市の教育をこの十数年見守りつづけてきた教育学研究者として言わせていただくと、「いま、あらためて大阪の子どものいのちと暮らしを守らなければ、教育の向上はありえない」とすら考えている。

それこそ、例えばこの3年にわたるコロナ禍のなか、保護者も子どもも、どちらも感染拡大の不安を抱えながら学校生活を送ってきた。たとえば緊急事態宣言がでるなかで臨時休校を余儀なくされ、オンラインでの授業を経験した子どももいる。そのオンライン授業を受ける子どもを家に残したまま、自らの感染の危険性を感じながら、日々働き続けた保護者もいる。あるいは保護者と子ども同時に感染し、長期間の療養生活を余儀なくされたケースもあるだろう。「元気に子どもが学校に通っていることそれ自体が、どれだけ私たちおとなにとっても大事なことか」と、私などは改めて感じた次第である。

元気に通うこと それ自体が喜び

ところが大阪のこの十数年の教育は、その「元気に子どもが学校に通っていることそれ自体」を喜ぶどころか、「全国学力・学習状況調査（いわゆる全国学テ）」の順位を争ったり、公立高校進学のための「チャレンジテスト」で子どもを「学力向上」で追い込んだりする。また、この「学力向上」で追いつめられて心身ともに疲弊した子ども・保護者・教職員も、大阪の医療の現場、つまり読者の皆さんの前にすでに現れているのではなかろうか。あるいは、たとえ所得制限つきで私立高校の授業料負担軽減策が打たれても、「3年連続定員割れの公立高校の統廃合」が行われることで、今までよりも遠方の高校に通うことになり、そのために疲弊している子どももいるのではないか。

医療現場から情報発信を

私としては今後の大阪の教育界を、「いま、元気に子どもたちが学校に通っていることそれ自体を喜ぶ」場にしたい。そのためにも医療現場のみなさんからも、子どもたちのいのちと暮らしの現状について、情報を発信していただきたい。そして、本気で子どものいのちと暮らしを守る首長候補や地方議員候補に、一票を投じてほしいと切に願う。

歯界

グーグルアースのおかげで世界の絶景など気軽に見れるようになり、不思議な画像や遺跡調査、気候変動など多様な使われ方をしている。屋上で誰も見てないからといって全裸で日光浴もできないかもしれない。衛星画像の進歩はめざましいものがある。プライバシーを守るのも大変だ。

個人の権利や利益を守る「個人情報保護法」が「デジタル社会の形成を図る」などの目的で4月に改正される。「個人情報」には、顔認証データ、指紋認証データ、虹彩、声紋、歩行の態様、手指の静脈、掌紋などのデータ、パスポート番号、基礎年金番号、運転免許証番号、住民票コード、マイナンバー、被保険者番号なども含まれる。その情報を政府だけでなく、民間にも利活用させようとしている。

マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、保険証など多くの個人情報を紐付けし、ポイントで誤魔化し、カード普及の押し付けを国民は望んでいない。（Y）

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部　06-6568-7467
共　済　部　06-6568-7438